2018 年 5 月 20 日（日）　陸奥新報　19 面掲載

地震の教訓 後世に

十勝沖から50年、日本海中部35年－

節目の年に弘大がシンポ

研究事例や備え学ぶ

今年は十勝沖地震から50年、日本海中部地震から35年という節目の年―。地震の教訓を伝え、今後に生かしてもらおうと、弘前大学理工学部は18日、同大で「地震災害軽減に関するシンポジウム」を開いた。学生や市民、関係者らが、地震研究の変遷や海外事例、最新の知見から地震への備えを学んだ。（成田真由美）

大地震について学び、将来に備えるために開催された「地震災害軽減に関するシンポジウム」

同学部では、大地震の節目に当たる年に、災害を風化させない取り組みとして企画展などを開催している。今回はシンポジウムを開き、同大大学院理工学研究科の教授ら4人が講演した。

この中で小菅正裕教授は「あれから35年―変わったこと、変わってないこと」と題し、地震の発生は詳細に分かるようになったが地震活動からその先を予測することは難しい―などと指摘。「『津波警報が出たら津波は必ず来る』といった命を守る教育をする場が必要だ」と防災リテラシーの向上を訴えた。

上原子晶久准教授は「台湾の地震に学ぶ」と題し、今年台湾で起きた花蓮地震について構造物を中心に被災状況を説明し「構造物の耐震技術に限らず、ソフト面についても防災への取り組みに終わりはない」と述べた。

前田拓人准教授は「津波発生研究と即時予測技術の最前線」の中で、東日本大震災の発生後、整備が進められた日本海溝海底地震津波観測網（S－net）を生かした、津波予測の仕組みなど防災や減災への貢献が期待される最新の知見を分かりやすく解説した。

片岡俊一教授による「次の地震にどうそなえるか」では、片岡教授が「地震は必ず起こる。何が起こるかイメージし後世に伝えることが重要で、従来の枠組みを超えた取り組みが必要だ」と強調し、被害を最小限にとどめるための広域サポートの重要性を訴えた。

※この画像は当該ページに限って
陸奥新報社が利用を許諾したものです。
[問合せ先]弘前大学理工学研究科
E-mail:r_koho@hirosaki-u.ac.jp